

IV-63

都市近郊型市民農園に対する農家の選考意識調査

東北大学工学部土木工学科 学生員 ○ 森塚圭一
 東北大学工学部土木工学科 正員 星 啓
 東北大学大学院情報科学研究科 正員 徳永幸之
 東北大学大学院情報科学研究科 正員 須田 熙

1. はじめに

近年、都市近郊の農振地域においても後継者不足や営農意欲の減退などから農地の保全が難しい状況にある。都市中心部では、レクリエーションへの需要の充足とオープンスペースの確保を目的として市民農園が注目されており、その需要者や供給者の意識に関する研究がいくつか報告されている。しかし都市中心部から離れた地域において、農地保全の観点から市民農園を捉えた研究はほとんどなされていない。本研究では都市近郊の市街化調整区域において、土地供給者側の市民農園に対する意識調査を行い、利用者側の意識との比較により、農地保全方策としての市民農園の可能性について検討する。

2. 従来研究

坂本¹⁾は、徳島市において農地提供可能性調査を行った。しかし、これは市街地内の農地所有者を対象とした調査であり、市街化調整区域での意識とは異なると思われる。また、同地域での利用者側の意識調査は行われていないが、市民農園実現のためには、利用者側と土地提供者側の意識を把握しておくことが重要である。

仙台市を対象とした利用者側の意識は須田ら²⁾が明らかにしており、本研究では、利用者側の意識を踏まえてこれに対する市街化調整区域での農地所有者の意識を明らかにする。

3. アンケートの概要

仙台市東部の市街化調整区域である六郷・七郷地区の全農家を対象に、平成8年12月にアンケート票を配布、郵送回収した。回収結果を表-1に示す。

表-1 アンケート回収結果

地区	配布数	回収数	回収率(%)
六郷	752	204	27.1
七郷	780	143	18.3
合計	1532	347	22.7

4. 農地売却及び農地提供意志

農地売却の意志がある農家は現状で35%、市街化区域に偏入された場合は50%にも上っている。さらに、「農地を売却しない」農家35%のうち、「すべて自家栽培を行う」と答えたのは4割程度にとどまっており、営農意欲の低下が顕著に表れている。また、「作業委託を希望する」農家の7割以上が「委託よりも良い農地活用法があれば条件のよい方に変える」と答えており、市民農園への貸し出しの可能性が非常に高いと思われる。

市民農園に関して「制度の内容まで知っていた」または「おおよその条件程度なら知っていた」は合わせて2割に満たず、6割以上は市民農園の存在は知っていても内容をよく把握していない。しかし、農園貸し出し意志に関しては、「条件次第で行ってもよい」または「減反の一環としてなら、行うことも考慮する」が合わせて7割弱に上っており、農地活用への関心は高い。また、「自家栽培より収入が減少しても貸し出す」と答えた世帯は3割弱あり、自家栽培と同程度の収入の場合と合わせると6割を越え、収入減より労働減を望む傾向がある。図-1はこれを世代別にみたものであるが、高齢になるほどその傾向が強くなっている。

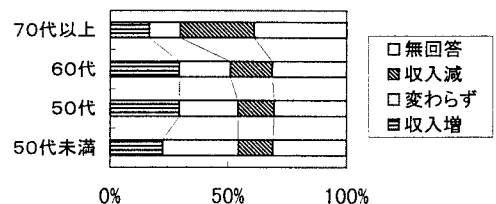


図-1 世代別農園貸し出し収入条件

「全農地売却希望農家」「貸出意志がある農家」「調査農家全体」の特性比較を表-2に示す。全農地売却希望農家は比較的高齢で後継者がおらず農地も狭い傾向があるが、市民農園の貸し出し意志がある農家は、農家全体の特性と大きな差はなく、一般

表－２ 農家の特性

	平均年齢	後継者が いる割合	平均水田 面積
全農地売却希望農家	60.3(歳)	17(%)	5.5(反)
貸出意志がある農家	56.9(歳)	52(%)	30.0(反)
調査農家全体	57.1(歳)	54(%)	25.4(反)

的な農家が貸し出し意志を示していることがわかる。

5. 開設方式、農園タイプ等の選考意識

開設方式に関しては公共機関仲介方式が6割弱を占めているのに対し、個人方式は1割にも満たない。これは情報不足による不安の表われと考えられる。

長期的（20年）と短期的（5年）な収益性を考慮した上で農園の付帯施設（休憩小屋・給水設備・更衣室等）の充実度別の選好を聞いた結果を図－2に示す。これより、長期貸し出しを行う場合は設備等を充実させる傾向がみられ、充実型市民農園開設の可能性もある。

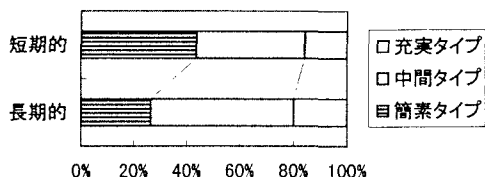
農園タイプ別1区画面積を図－3に示す。簡素・中間タイプでは、5～9坪の小区画、10～49坪の中区画を希望しているのに対し、充実タイプでは小区画の割合が少なく、付帯設備を充実させるなら、1区画面積を大きくするという意向が表れている。また、大区画を望んでいる割合は利用者よりも高い。

貸し出し総面積別1区画面積を図－4に示す。総面積を多く貸し出す人は、1区画面積も大きく、比例関係を示している。

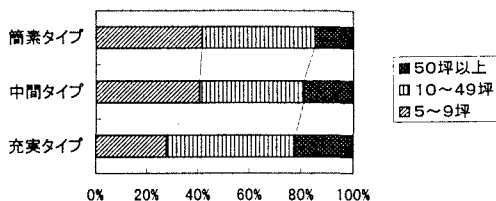
1反当たり希望賃貸料を図－5に示す。最も大きい割合を占めている10～19万円は、農家の純収入とほぼ同じであることから、自家栽培と同程度の収入でもよい、という農家の意識が表れている。70歳以上では、賃貸料は安くても貸し出すという傾向がある。

6. 結論

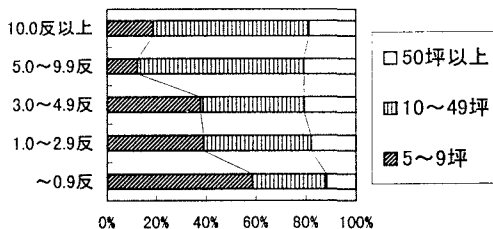
調査から、都市近郊農家の営農意欲低下が明らかになり、また、農地活用への関心は高いことがわかった。しかし、農地貸し出し意志が高い割に、内容まではよく知られていないことから、利用者だけでなく、供給者側にもその内容を把握させる必要がある。今後、営農意欲の低下はさらに強まることから、農地保全方策としての市民農園の活用が望まれ、自治体や農協などのバックアップ体制も開設・運営のための大きな要因になると思われる。



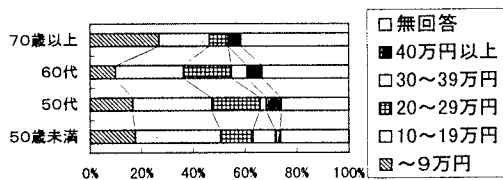
図－2 長期的及び短期的見地での希望農園タイプ



図－3 農園タイプ別1区画面積



図－4 貸し出し総面積別希望1区画面積



図－5 世代別1反当たり希望賃貸料割合

参考文献

- 1) 坂本佳彦・久米富美男・定井喜明(1987)：市民農園用地の供給構造特性に関する研究，土木学会中四支部昭和62年度研究発表講演概要集
- 2) 須田 熙・楠徹明・徳永幸之(1995)：市民農園利用に対する選好意識分析，都市計画論文集，No.30，pp.31-36
- 3) 利谷信義・和田照男(1994)：日本型ラインガルテン実現へのビジョン，監修：農村計画学会
- 4) 農林統計協会(1996)：市民農園を始めよう
- 5) 東廉(1991)：緑と人がふれあう市民農園，家の光協会